

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	北京都ジョブパーク事業 (320206)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁	
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-		
	施策名	就業支援を充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府と協調し、府北部に在住する若年者等求職者の就業支援を行うことで福知山地域における雇用の促進を図る。						
	対象者	就職希望者	対象者数	1,959	一人当たりコスト	1.22		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 有限会社京都ビジネス学院						
	事業概要	隣保館(代表館)を会場に、求職者対象のパソコン講座(エクセルの初中級講座)を実施して就業を支援する。また、京都府と共催で就業支援セミナーを開催し、就業に向けたスキルアップ等を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		パソコン講座委託			221	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①		376	284	0	0	
		補正予算等...②		△ 149	△ 63	0	0	
		繰越し等...③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		39	0	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		188	221	0	0
	特定財源名称 (H29実績)	ふるさと就職応援基金繰入金			221	基金繰入金	36 頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.78/0	0.27/0	0/0	/	
概算人件費...④		6,240	2,160	0				
総事業費(①+②+③+④)...⑤			6,467	2,381	0			
執行状況	執行額...⑥		228	221				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.4%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		就職内定者数	人	0/3	0/3	/	3	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		パソコン講座受講者数	人	6/6	6/6	/	6	
		単位あたりコスト		38.0	36.8			
		就業支援セミナー受講者数	人	1,677/1,700	1,375/1,700	/	1700	
		単位あたりコスト		0.1	0.2			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	次代を担う若年者の雇用の確保と安定は大きな課題である。若者の市外への流出を防ぐため、地元就職への支援が必要である。国・府・市が一体となった支援が求められている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	府と市の役割分担と連携の下に、効率的に事業を推進していく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	技能習得を推奨することで就業支援を図っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	パソコン技能の習得により就業困難者の就職につなげる。就業支援セミナーについては、求職者のニーズに即応したメニューを充実させることにより、一定の受講者数を確保しており、就業支援に成果をあげていると考えられる。	
	今後の課題及び方向性	求職者の就労支援、次代の地域を担う若年者の地元定着、地元の人材確保に向けて、京都府と連携してスキルアップが雇用に結びつくよう支援していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H30年度から「ふるさと就職おうえん事業」に統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		